

最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)


- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 平成30年北海道胆振東部地震による経済への影響
- III. 北海道財務局管内における先端技術(IoT、AI等)の活用状況

平成30年11月
北海道財務局

【問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381~4387)












1. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(30年7月判断)	今回(30年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復している	平成30年北海道胆振東部地震の影響により回復のテンポが緩やかになっている		個人消費は、スーパー販売が持ち直しつつあるほか、ドラッグストア販売が前年を上回っているなど、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、着実に改善しており、人手不足感が広がっている。観光は、地震の影響などにより、拡大に向けたテンポが緩やかになっている。

(注) 30年10月判断は、前回7月判断以降、足下(10月末)の状況までを含めた期間で判断している。

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や地震からの復旧需要等もあって、景気は回復していくことが期待される。ただし、地震からの復旧に対する制約要因及び海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

	前回(30年7月判断)	今回(30年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	30年度は前年度を上回る見通し	30年度は前年度を上回る見通し	
雇用情勢	着実に改善しており、人手不足感が広がっている	着実に改善しており、人手不足感が広がっている	
住宅建設	持ち直しの動きに一服感がみられる	一進一退の状況にある	
観光	緩やかに拡大しつつある	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	
公共事業	前年を下回る	前年を下回る	
企業の景況感	「上昇」超に転じる	「上昇」超幅が拡大	
企業収益	30年度は減益見通し	30年度は減益見通し	

(注) 「設備投資」、「企業の景況感」、「企業収益」については、8月15日を調査時点とする法人企業景気予測調査の結果(9月14日公表)に基づいており、地震の影響を反映していない。

平成30年北海道胆振東部地震の概要と停電・節電の影響

- 9月6日(木)3時7分、胆振(いぶり)地方中東部を震源とするマグニチュード6.7、震源の深さ37km(暫定値)の地震が発生。
- 地震当日、震源地付近を中心に土砂崩れ、建物の倒壊等が発生。ブラックアウト(全道一斉停電)の発生もあり、一時、交通網が麻痺。
- 地震の被害が局地的である反面、一部の生産設備やインフラの被害、停電・節電等による供給制約により、酪農や製造業等で全道的な影響。

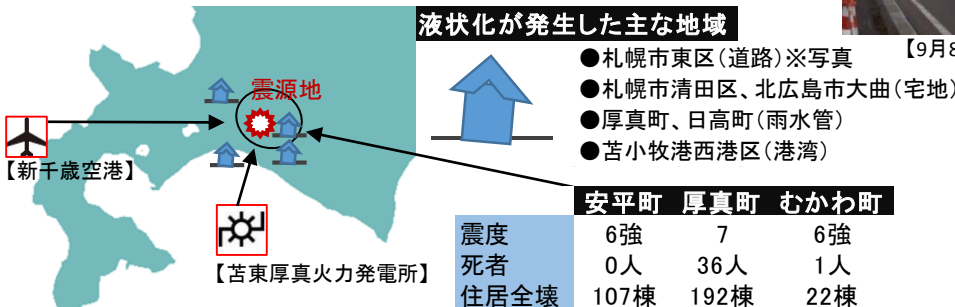
◆概況(局地的な地震被害と全道的な停電被害)

主な被害状況

- 死者41人、住宅全壊394棟、295万戸停電、広範囲の断水(10/5時点、内閣府)
- ストック(各施設、道路・河川等)の被害額:1,804億円(10/5時点、北海道庁)
- 商工業での被害額(地震被害、停電被害):256億円(10/3時点、北海道庁)
- 観光への被害額:宿泊等キャンセル分165億円、消費影響額356億円(同上)



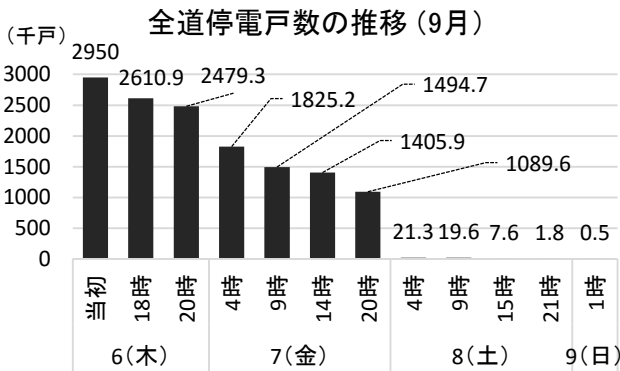
【9月8日撮影】



(出所)内閣府、北海道庁

◆停電・節電の状況と影響

3時7分地震発生
↓
3時25分ブラックアウト(全道一斉停電)



(出所)北海道庁

- ✓ 平常時よりも2割の節電要請(10日~14日)
- ✓ 家庭・業務・産業の各部門で節電タイム(8:30~20:30)

◆地震発生後及び復旧の状況

地震(停電、節電)の直接的な被害

地域での影響

- 建物等の被害は限定的
- 震源地近くでは再開に時間がかかる事業所あり

広域的な影響

- 停電により酪農・乳製品製造業が操業できず全国への出荷に影響
- 機械部品等の供給停滞で道外を含めたサプライチェーンに影響
- 宿泊のキャンセルが相次ぎ観光関連産業に打撃

インフラの復旧状況

- フェリー通常運行**
・9月7日(金)
- JR一部運転再開**
・9月7日(金)
- 新千歳空港再開(国内線/国際線)**
・9月7日(金)/9月8日(土)
- 苫小牧国際コンテナターミナル仮復旧**
・9月10日(月)

(出所)北海道庁

震度1以上の余震回数



(出所)気象庁

10/5に比較的大きな余震(厚真町等で震度5弱)があったものの比較的落ち着いた状況

酪農、乳製品製造業

- ・生乳生産量が回復せず、一部商品に欠品続き、機会損失が発生。
- ・9/26時点で製造、出荷とも戻り、本州方面への出荷等も平常通り。

食品関係

- ・2日間冷凍機を使えなかったが、冷凍機を開けないようにしたため、大きな影響を免れた。
- ・店内の肉・魚類、乳製品やアイスクリームを廃棄。

製造業

- ・生産体制の復旧に6日間要し、その間の生産がストップ。仕掛品の品質確保ができず廃棄したため、大きな損失が発生。
- ・9日に完全復旧し、一時検討した節電による夜間シフトも行っていない。今後、挽回生産により、年内をめどにロス分を埋める予定。

(出所)当局ヒアリング

平成30年北海道胆振東部地震による経済への影響

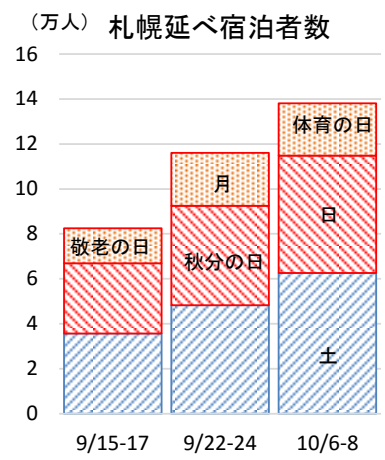
- 観光(国内客、訪日外国人客)における自粛ムード等が懸念材料であるものの、「安心・安全」というメッセージを発信するとともに、「北海道ふっこう割」が始まるなど、官民あげた観光支援の動き。
- 地震発生後の一時的な下押し要因と、備蓄・復旧関連等の追加需要や挽回生産などの下支え要因が混在。
- 集中による効率化等の便益がある一方、「3つの一極集中」がもたらす構造的な課題に対してコストに見合った対応をいかに図るかが課題。

◆地震による経済への影響と見通し



・観光関連での影響が懸念されるが、多くの業種で復旧・回復の動き。

祝日を含む3連休の延べ宿泊者数の推移



日本人観光客は11月頃にはほぼ昨年並みに戻るのではないかと見られる

台湾では正しい情報を伝えるため過度な風評被害はなく、2月には前年並みとなることを期待

人手不足の中、シフト調整で作業現場は混乱、地震前の状態に戻るには年内いっぱいかかる

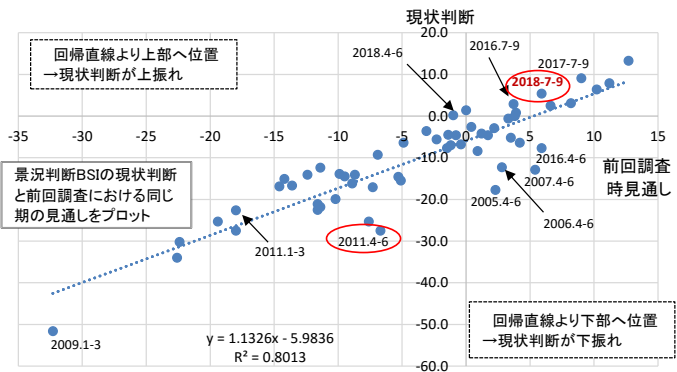
備蓄品などの防災需要が発生、食料品を中心に反動増

復旧需要が高まれば、建設・土木関連業界にとってはプラス要素

(出所) 当局ヒアリング、内閣府「景気ウォッチャー調査」

景況感が上昇する中で今後の復旧需要や挽回生産が景況感を下支えする可能性

全規模・全産業(北海道)



「北海道ふっこう割」の概況

旅行商品や宿泊料金の割引・販売費用及びプロモーション費用を支援【予備費81億円】

- 1泊以上の旅行商品及び宿泊(北海道全域)
- 補助率最大70%(50%~70%)、上限2万円/泊
- 30年10月1日より販売開始



(出所) 観光庁 (日本旅行業協会応援ロゴ)

(出所) 財務省「法人企業景気予測調査」

◆浮かびあがった構造的な課題

①人口が集中する札幌圏で大地震発生を想定

○地震に対する「安全神話」があった北海道だが、特に人口が集中する札幌圏をはじめ地震への備えが必要(例: 実用的なBCPの整備、帰宅困難者の受入、進出予定企業等への丁寧な説明等)

②安定的な電力供給(電源集中に関する議論)

- 自家用電気設備の導入や再生可能エネルギーの拡充を求める声と、費用対効果に基づく効率性を担保した対策を求める声
- 大規模停電を経験し、人命の観点から特に冬期間を念頭においた非常時の送電確保が重要

③物流拠点・インフラの一極集中

- 物流・運搬にかかるバックアップ体制の構築 → 新千歳空港や苫小牧港といった大規模港湾施設が地理的に近接しており、一時閉鎖等の機能不全時の代替輸送の確保が課題
- データセンターやバックアップオフィスが進出しており、停止の影響が全国へ拡散する可能性

北海道胆振東部地震への当局の対応

当局において、各部の役割に応じ機動的な対応を行っている。

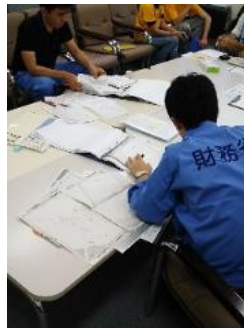
概要

総務部 ○当局職員の被災地への派遣
【9月8日～10月23日】

北海道及び道内全市町村との「災害時の応援に関する協定」(平成26年3月締結)に基づき、派遣依頼を受けた先に当局職員を交代で派遣。

当局職員の派遣状況 (平成30年10月23日現在) (単位:延べ人日)

派遣先	派遣期間	派遣内容	派遣人数
安平町	9月8日～18日	物資の受入れ、積込	40
むかわ町	9月14日～10月23日	ボランティア活動の進行状況管理	40
日高町	9月26日～10月4日	罹災証明事務	12
合計			92



〈むかわ町でのボランティア活動が実施された箇所のマッピング作業の様子〉

理財部 ○「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の案内【9月6日～、随時】

・災害救助法適用市町村で被災し、住宅ローンや事業性ローン等の返済に困っている個人を対象に、一定の要件の下で、金融機関の同意を前提として債務整理(債務の免除・減額等)を行う際の準則(ガイドライン)を案内。

※被災された方の心情にも配慮し、自治体担当者に様子を確認しながら慎重に対応。

・札幌弁護士会と共催で、地域金融機関へのガイドライン説明会及び意見交換会を実施。

・北海道等と共催で、厚真町、安平町、むかわ町で「中小企業等経営・金融支援施策説明会・相談会」実施。

平成30年北海道胆振東部地震で被災された皆さまへ

平成30年北海道胆振東部地震の影響で、住宅ローンなどの返済にお困りではありませんか？

「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」により、住宅ローンなどの免除・減額を申し出ることができます。

メリット① 返済金額を無料で
メリット② 財産の一部を手元に残せる
メリット③ 個人信用情報として登録されない

詳しくは、ローン借入先の金融機関等にお問い合わせください。

北海道庁 金融局

○金融機関等への要請【9月6日】

日本銀行各支店とともに、管内の各金融機関等に対して、災害救助法適用市町村の被災者の方々に対する金融上の措置を適切に講ずるよう要請。

○金融ほっとラインでの相談受付【随時】

預金・融資、保険、貸金など金融商品・サービス全般に関する質問・相談や情報を受付。(NHK総合テレビでも紹介)

○災害査定(立会)の早期実施【10月10日～】

公共土木施設(地方公共団体所管)、農地・農業用施設の早期復旧を図るため、被災後約1か月で災害査定(立会)に着手。

管財部

○災害時における国有財産の使用、利用可能な国有財産の情報提供【9月6日～、随時】

当局所管の未利用国有地及び利用可能な国家公務員宿舎について、関係機関に情報提供。

未利用国有地24件、国家公務員宿舎等336戸(10月17日現在)
※発災後に対応するフェーズを見て、複数回情報提供を実施。

○国有財産の貸付料減免【9月14日】

当局と国有財産の貸付契約を締結している方を対象に、地震の影響等により建物が倒壊するなど、国有財産が使用できない場合に貸付料が減免できる措置を紹介。

○災害発生時における国有財産の無償貸付等

災害発生時の応急措置の用に供する場合には、被災地方公共団体に対して、国有財産の無償での貸付や使用許可を行う措置を講ずる。

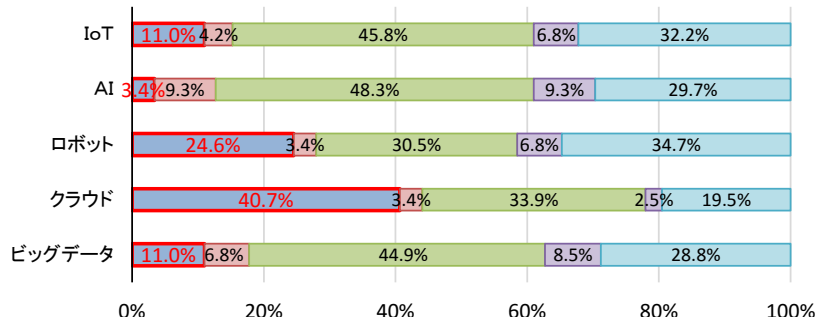
財務局調査による「先端技術(IoT、AI等)の活用状況」について ～活用済の技術～

管内経済情勢報告調査に合わせ管内の企業に先端技術(IoT、AI等)の活用状況に関するヒアリングを実施。実施期間は平成30年9月中旬から平成30年10月中旬。対象先は計118社。内訳は製造業37社、非製造業81社。規模別では大企業36社、中堅企業46社、中小企業36社。
 (注)本調査には、先端技術の「提供(プロバイダー)側」「利用(ユーザー)側」として、それぞれ回答した企業が含まれている。

- 先端技術を「活用済」と回答した企業の割合は、「クラウド」(41%程度)や「ロボット」(25%程度)で高くなっており、活用済の技術の中では、最も重要度の高い技術として「クラウド」と回答した企業の割合が高い(51%程度)。なお、何らかの先端技術を活用済の企業は、全体の半数程度(57%程度)。
- 活用済の先端技術の中で、最も重要度の高い技術((2-1)で回答した技術)に関する手法等を確認したところ、
 - 手法について、「情報化投資」(70%程度)の割合が最も高く、「機械投資」(34%程度)が続いた。また、活用目的について、「業務効率の向上」(78%程度)や「コストの削減」(33%程度)の割合が高い中、「既存事業の規模拡大」(13%程度)や「人手不足の解消」(10%程度)も一定数みられる。
 - 活用による成果について、9割以上(94%程度)の企業が「有」と回答。技術別では、「IoT」で「取り組み始めたばかりのため今後の成果に期待」(40%)との声があるほかは、8割以上の企業が「有」と回答。また、目的別でも同様に8割以上の企業が「有」と回答しており、項目毎に大きな差異はみられない。

(1) 先端技術の活用状況

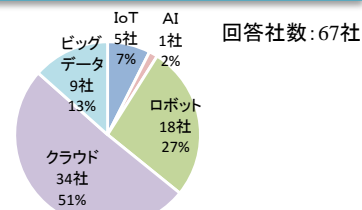
回答社数: 118社



※ 上記のいずれかの技術を「①活用済」と回答した企業は、56.8%(67社)。

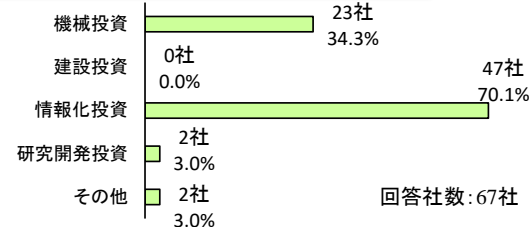
①活用済 ②活用予定 ③検討中 ④活用したくてもできない ⑤必要性を感じない

(2-1) 「①活用済」のうち、最も重要度の高い技術



(注)(2-2~2-4)は、(2-1)で回答した技術に関する手法等を確認したもの。

(2-2) 手法(複数回答)

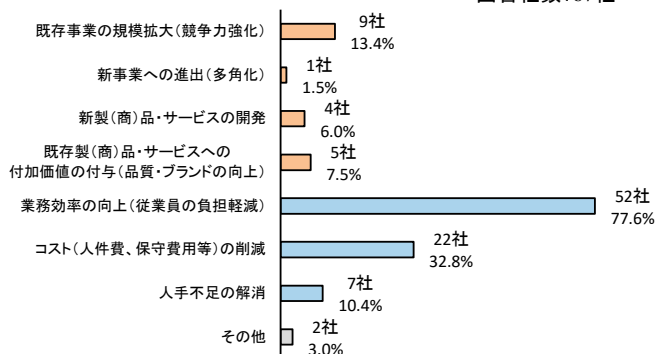


【活用内容】※ 下記の他に企業からきかれた声については、p.8に記載。

- 会計システムをクラウドで共有。また独自に各種データのバックアップに利用。(中堅・食料品)
- 工事現場の状況確認にドローンを活用。(中堅・窯業・土石製品)
- HPのアクセス状況をデータとして蓄積し、閲覧ページ数、国別のアクセス数など、訪問者のニーズを把握し、営業戦略に役立てている。(大・陸運)

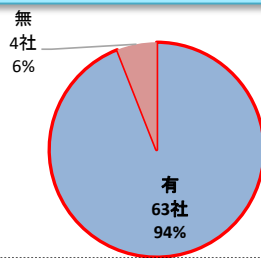
(2-3) 活用目的(最大2項目回答)

回答社数: 67社



(2-4) 活用成果

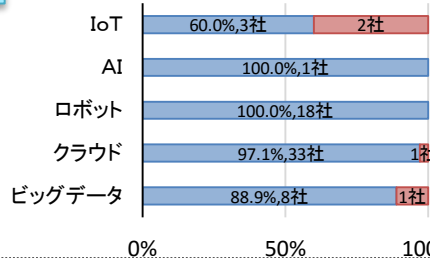
回答社数: 67社



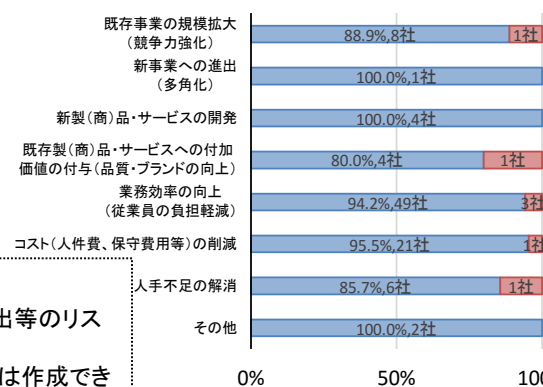
【成果有の内容】※ 下記の他に企業からきかれた声については、p.8に記載。

- クラウドの活用により顧客データを持ち出す必要がなくなり、顧客データ流出等のリスクが減ったほか、商談管理や見積もり業務が効率化。(中小・小売)
- ロボット導入によって、人件費等の削減につながっていると同時に、人間では作成できないような小型部品も、高い品質での作成が可能。(中小・情報通信機械)

<技術別>



<目的別>

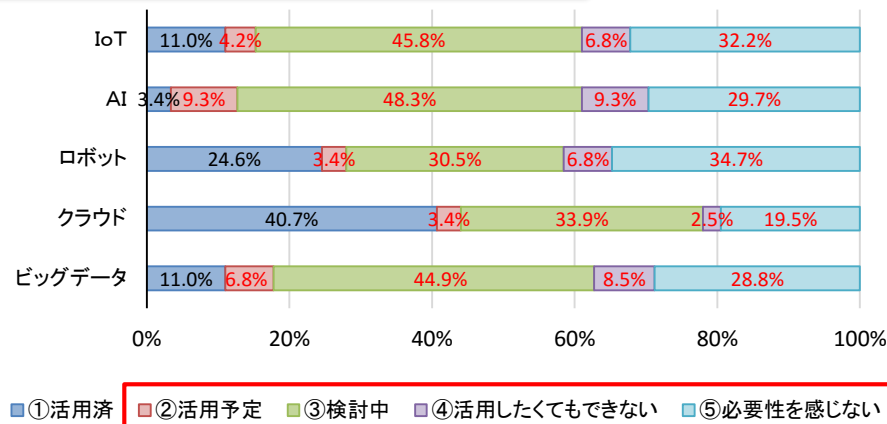


財務局調査による「先端技術(IoT、AI等)の活用状況」について ～未活用の技術～

- 「②活用予定」または「③検討中」の先端技術のうち、最も優先度の高い技術として「AI」と回答した企業の割合が高い(32%程度)。
- 「④活用したくてもできない」先端技術のうち、最も優先度の高い技術として「ビッグデータ」と回答した企業の割合が高い(37%程度)。また、最も優先度の高い技術について、活用できない理由を確認したところ、「理解不足」と回答した企業の割合が高い(37%程度)。
- 先端技術の活用について「⑤必要性を感じない」と回答した企業に対し、その理由を確認したところ、「費用対効果の兼ね合い」や「セキュリティへの不安」などを挙げる企業がみられた。

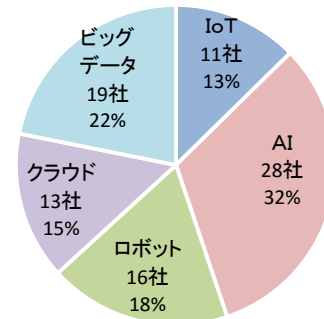
(1) 先端技術の活用状況(再掲)

回答社数:118社



(3) 「②活用予定」または「③検討中」のうち、最も優先度の高い技術

回答社数:87社

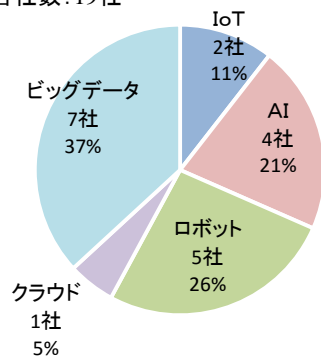


【活用を予定(検討)している内容】

- 予約や航空券の精算などのルーティン業務をAIで代替。(大・その他の運輸)
- 人手不足が年々深刻になっており、お客様からの問い合わせや予約照会をAIで代替。(中堅・宿泊)
- 顧客や売上等に関する様々なビッグデータ及び気象情報から、将来を予測し自動納品。(中堅・小売)
- 製品倉庫における製品の搬入と搬出及び製品のピッキングをロボット化。(中堅・食料品)
- クラウドを活用し情報の集約管理、機器の故障リスクを軽減。(中小・宿泊)

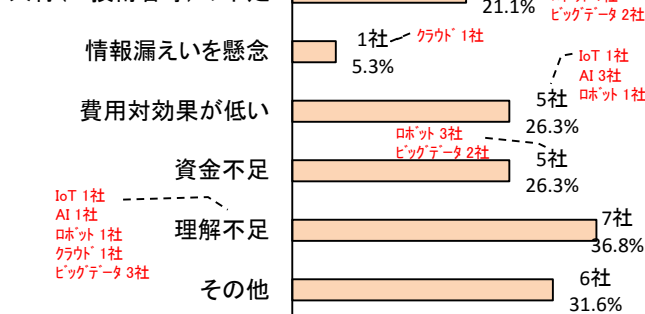
(4-1) 「④活用したくてもできない」のうち、最も優先度の高い技術

回答社数:19社



(4-2) 活用できない理由(最大2項目回答)

人材(IT技術者等)の不足



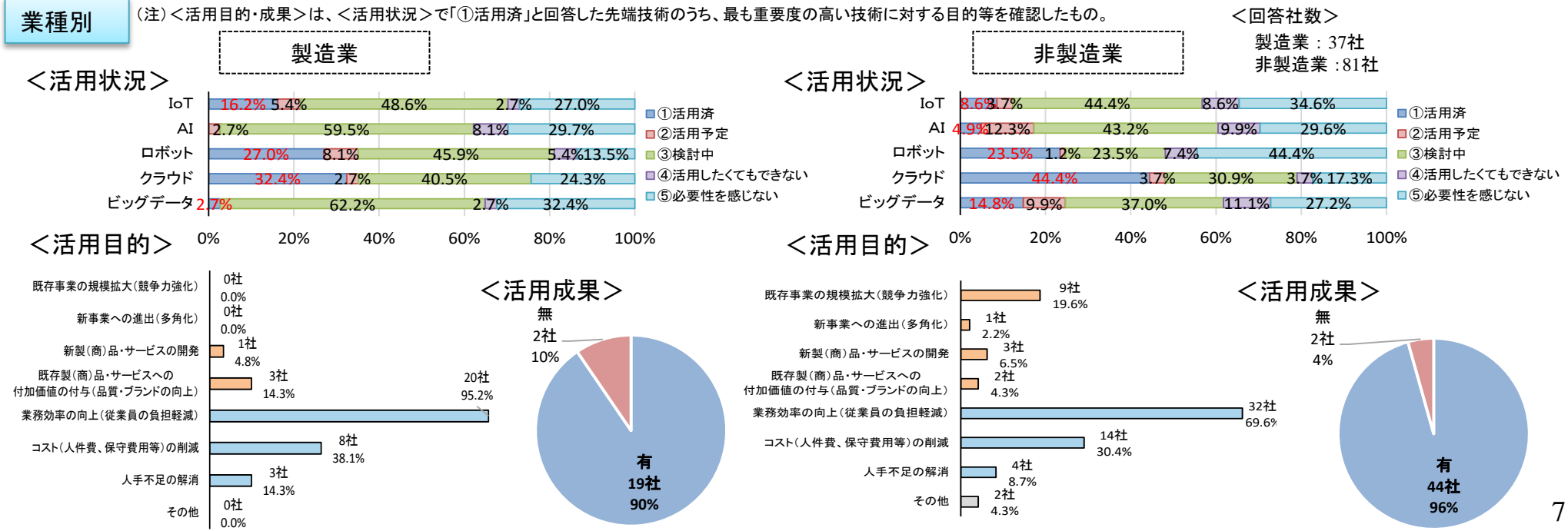
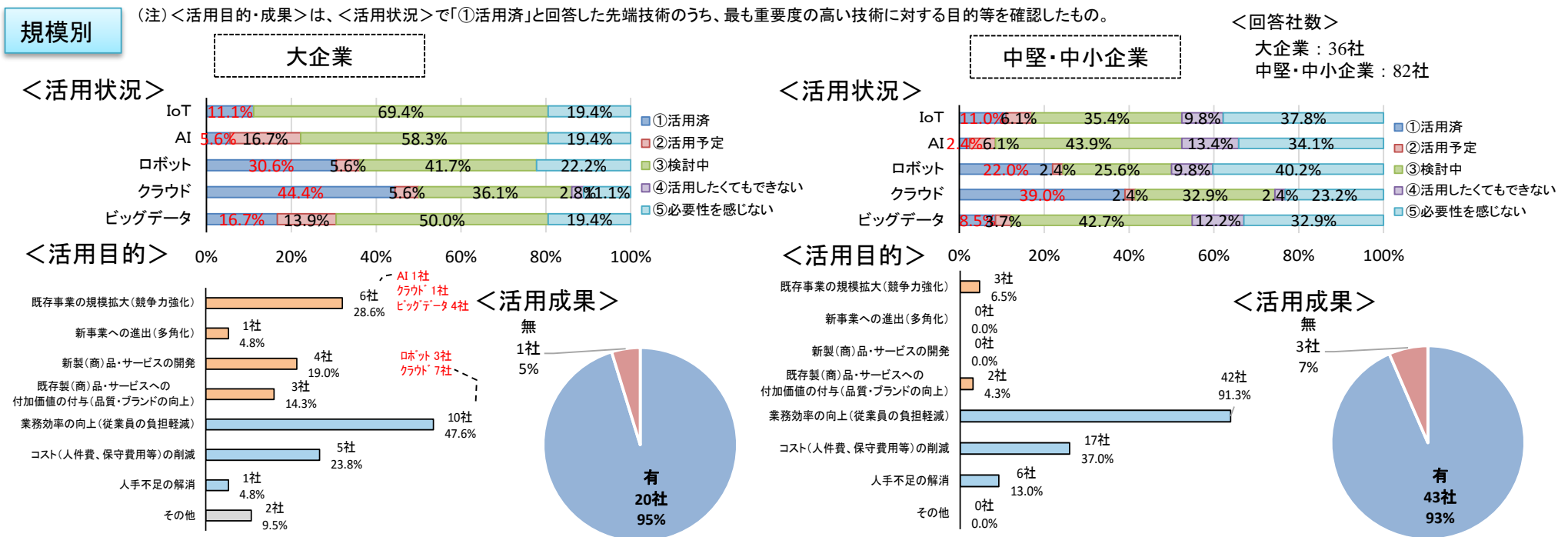
(注) (4-2)は、(4-1)で回答した技術に対し、活用できない理由を確認したもの。

(5) 先端技術の活用について「⑤必要性を感じない」理由

(注) (1)で、いずれかの技術で「⑤必要性を感じない」と回答した企業(62社、回答社数の52.5%)における、必要性を感じない理由を記載。

- ビッグデータによる市場分析等への関心も無いわけではないが、客数も伸び悩み、パイが縮小する中、先端技術を導入する緊急性は低い。(中小・小売)
- 費用対効果の兼ね合い上、現時点で導入する予定はない。(中小・宿泊)
- 当ホテルは人間によるサービスの提供を大切にしており、現在のところロボットの導入は検討していない。(中堅・宿泊)
- クラウドは、セキュリティへの不安が大きく、現状、導入はリスクが大きすぎる。(中小・情報通信機械)
- 事業規模が小さいため現状では必要としていない。(中堅・窯業・土石製品)

<参考>財務局調査による「先端技術(IoT、AI等)の活用状況」について ～規模別・業種別～



先端技術の活用内容

- 道外事業所(ホテル)と連携した宿泊予約システムでクラウドを利用している。(大・宿泊)
- 情報の共有化が容易であるほか、オフィス外からのアクセスもでき、重宝している。(中堅・木材・木製品)
- 航空機整備の現場において、従前はクレーンが必要だったところをドローンなどを利用することにより、コストや人員を削減することができている。(大・その他の運輸)
- 当社の生産工程は大量生産型ではなくオーダー型であり、納期に向けたタイムスケジュール管理が重要となってくる。そのため、工場の見える化に取り組んでおり、作業指示書(図面)をデータ化することにより、現場監督者以外の者でも各自の作業工程を明確化し、納期の短縮化、作業の効率化を目指している。(中堅・生産用機械)

先端技術の活用成果

- クラウドの活用により、各営業店が必要な情報を速やかに確認することができるため、業務の効率化に繋がっている。(中小・小売)
- クラウドの活用により、日々巧妙化するサイバー攻撃等のセキュリティリスクを極小化。(大・陸運)
- 単純組み立て作業をロボットで行うことによりスピード化と従業員負担を軽減。また製品不良の検査は人為的ミスが起こりやすく、その防止に繋がっている。(中堅・電気機械)
- 検品については、人が行う前にロボットが実施しており、製品の質的向上に寄与している。(大・鉄鋼)
- ビッグデータにより、顧客ごとの購入単価の差異の把握が可能となった。(大・小売)

活用したくてもできない要因

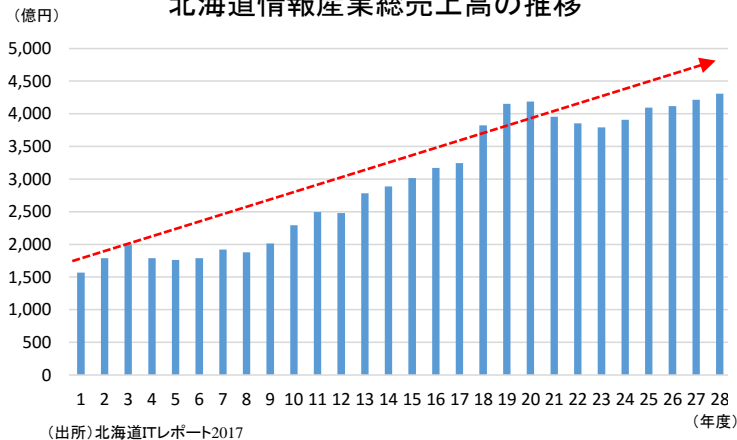
- 急増する外国人宿泊者に対し、語学が堪能な従業員が不足していることから、フロント業務をIoT化できないか考えている。ただし、宿泊者の要求はコンピューターだけで対応できないものも多く、その場合は従業員が対応することになるが、従業員までの情報伝達が現状ではかなり遅く、宿泊者を不満にさせてしまうなど使い勝手が悪いため、活用に二の足を踏んでいる。(中小・宿泊)
- 顧客は様々な窓口をとおして当社のホテル予約を行うため、当社が入手する情報は少なく(名前や宿泊日数、人数程度)、一応集積はしているものの、傾向を把握するには中身が薄い。(中小・宿泊)
- 脱枠した製品をヤードまで運ぶロボット、製品の欠損部を補修するためのロボットが考えられるが、前例がないため導入には至っていない。(中堅・窯業・土石製品)
- 消費・行動・インターネット検索の履歴などを解析することにより、見えてくるものがあると想像するが、技術者が不足していることと、有用性の理解が得られていない。(中小・小売)
- 港湾労働の補助的な役割をロボットが担えればよいと思うが、現状実用に耐え得るものが存在しないと認識。(中堅・その他の運輸)
- ビックデータを活用して得た情報を基にして、商品が売れる見込みがある箇所に絞って営業を行えば効率は上がるが、当社がビッグデータの活用に積極的ではない。(中小・小売)

北海道における先端技術産業の現状

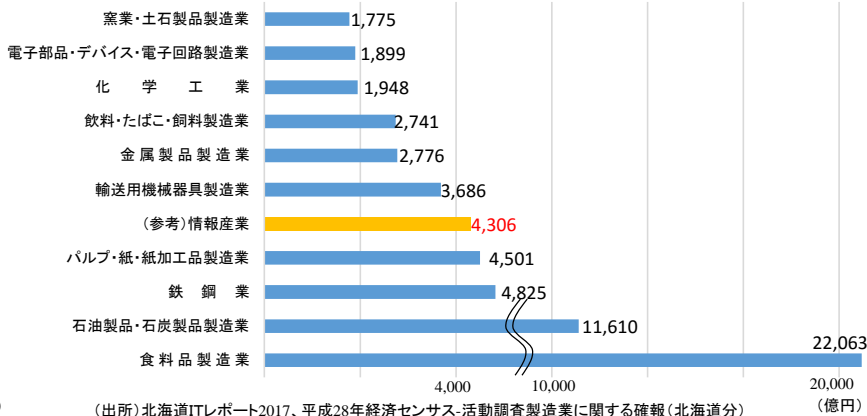
- 北海道における情報産業の売上は増加基調にあるものの、ここ数年は横ばい圏で推移。首都圏を中心とする大手企業からの下請け・孫請け取引、開発拠点のグローバル化によるコスト競争。高付加価値化、先端技術に精通した人材育成が課題。
- 企業、大学、地方公共団体が連携し、北海道発の先端技術を使い、地域産業の振興や地域の課題解決を目指す取組がみられる。
- 札幌市では「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」を設立し、AI関連技術を活用した新たなビジネスの創出、AI関連企業の集積の促進、人材の確保・育成などを実施。函館市では「はこだて未来AIビジョン」を策定し、地域資源を活かしながら関連するプロジェクトを推進。

北海道における情報産業の規模感

北海道情報産業総売上高の推移



北海道情報産業売上高と工業出荷額(上位10業種)との比較



- 売上高: 4,306億円
- 事業所数: 6位
- 従業者数: 6位
- 従業員一人当たり売上: 20位

※売上高:北海道ITレポート2017
 ※順位:H28経済センサス(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業の47都道府県比較)



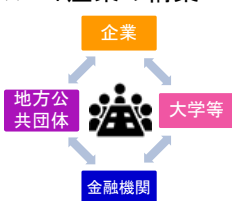
(出所)札幌市HP

「地方版IoT推進ラボ」選定10地域(北海道)

- 室蘭市** ICT技術を学ぶ場を提供
- 北見市** ふるさとテレワークを活用したICT産業創出
- 稚内市** IoTを活用した増養殖システムの構築
- 長沼町** IoTを活用した宿泊施設リノベーション
- 東川町** ビッグデータを活用した地域産業活性化

札幌市、函館市

- 札幌市** IoTを活用した観光事業
- 士幌町** 地域特産物の栽培レピ化
- 猿払村** 漁業、酪農、農業におけるスマート産業の構築



(出所)地方版IoT推進ラボHPを基に当局作成

札幌市

SAPPORO

- 地域の多様な関係機関が参加する推進組織「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」を2016年8月に設立
- 具体的なビジネスにつながる多様なプロジェクト事業を企画実施
- イノベーションの創出につなげる狙い



(出所)札幌市資料、当局ヒアリングを基に作成

函館市



HAKODATE

- AI等先端技術の研究開発及び実用化における先進都市として、課題の解決、快適で活力あるまちの再生を目的に、2018年3月「はこだて未来AIビジョン」を策定

重点的かつ速やかに取り組む施策



(出所)函館市資料、当局ヒアリングを基に作成

1次産業 × 先端技術 の取組

- 北海道は、農業産出額や海面漁業漁獲量が全国一である一方、1次産業従事者数の減少、高齢化の進展、人手不足などの課題がある。
- 農業に関する先端技術は、大規模農場の多い海外からの引き合いもあり、先端技術を使った産業振興の動きがみられる。
- センサー、カメラ、農業機械等の導入により、これまで人が担ってきた作業や人手では困難な作業が可能になってきている。1次産業や食品加工の分野においては、機械化や自動化が大きく進む可能性が指摘されている。

搾乳ロボット

- 協議会を設立し、収益性の高い畜産を目指す
- 担い手の育成を図るため、搾乳ロボット等を導入し、労働負担の軽減と生産性の向上を図る



(出所) 公益社団法人 中央畜産会HPを基に当局作成

【標茶町畜産強化協議会】

トラクター運転支援ナビ「AgriBus-NAVI」

- スマートフォン用アプリにより、GPSナビを使って、トラクターの位置と方向を把握し、直進運転をサポートするサービスを提供
- 肥料の散布跡や走行軌跡の見える化が可能



(出所) 当社HPを基に当局作成

【(株)農業情報設計社】



ロボットトラクター

- 北海道大学、ヤンマー農機などと連携しロボットトラクターを研究
- 【帯広畜産大学 (佐藤禎稔教授)】



(出所) 当局ヒアリング、北海道農政事務所

クラウド型牛群管理システム「Farmnote」

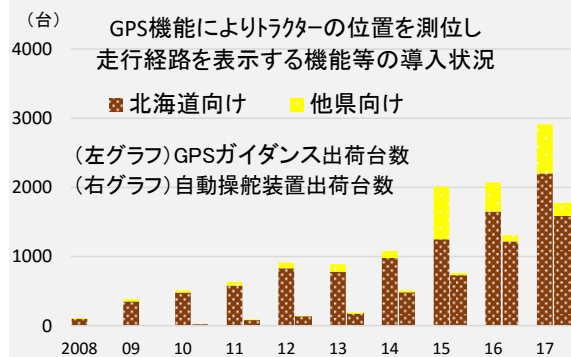
- スマートフォンやタブレットで牛群の様々な情報を管理・記録・分析することが可能



(出所) 当社HPを基に当局作成

【(株)ファームノート】

北海道で進む農作業の省力化・高精度化に向けた取組

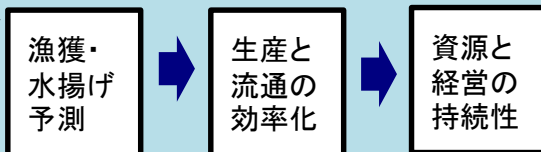


(出所) 北海道農政部

マリンIT

- 魚群探知機の画像と実際に水揚げされた魚種を結びつけてデータ化
 - AIに学ばせ、魚群探知機の映像から翌日獲れる魚の種類と量を予測し水産業の最適化を図る
 - 小型クロマグロが定置網にかかっているかどうかをAIに判別させるシステム(まぐろアラート)を開発
- ※クロマグロの資源回復を図るため都道府県ごとに漁獲枠を定める規制へ対応することを期待

〈水産業の最適化〉



【公立はこだて未来大学(和田雅昭教授)】

(出所) 当局ヒアリング

サツドラHD(株) × AI TOKYO LAB(株)の取組

- AI TOKYO LABはサツドラHDのグループ会社であり、サツドラHDのAI部門。
- 業務内容は、AIを活用した生産性向上、業務効率化のソリューション提供、AI人材の育成、新規事業開発の支援を行っており、クライアントはTOYOTAやPanasonic、KDDIなどのナショナルブランド。
- 北海道は首都圏に比べ非効率な立地条件、人手不足が進んでいるものの、広大な土地、農産物、観光資源などの強みを有している。サツドラは地域を牽引するリージョナル企業として先端技術を活用し、「北海道の価値」を高める取組を推進する。

事例 AIカメラにより作業システム改革を行う！(開発中)



購買に繋がる顧客行動分析や導線調査から防犯機能の向上まで従業員の負担を軽減！

- ・「作業の標準化」「作業の可視化」「属人性の排除」等のボトルネックを、AIを活用することで定量化。
- ・AIカメラにより顧客の性別、滞在売場、滞在時間等の顧客行動分析や導線調査を通じ、店内の売場作りや少ないオペレーションでの営業を可能に。
- ・万引きGメンのノウハウを元に店舗の空間的リスク状態をスコアリングし、多店舗間情報を共有することで、より高い精度で万引きリスクを検知。
- ・AIシフト調整システムと連動し、店長のシフト作成に関する負荷を大幅削減しつつ、振り返り・業務改善をサポート。

